

## 第9章 TMO自立化の検討

### 9-1 自立化の目的

の活動を再開してから9年を経て、当初から運営目的として「組織の自立化」と「財務の自立化」を掲げていた。組織の自立化はほぼ3年で成果をあげ、の運営を商業者の自主的運営という組織を作り上げてきた。一方、財務的自立は、いくつかの方策を検討してきたが、結果として今年度に至るも自立化をなしているとは言えない状況にある。

組織の自立化については、役員会による自律的自主的運営管理が実行され、駅周辺地域の民間レベルのステークホルダーとしての組織が形成された。そこからは、行政の枠を超えた「まちづくり」への取り組みといえる。さらに、2015年7月には、当該地域において二つあった商店街連合会が一つになる。これまで、商店街をまとめていた商店街連合会がを通じて、共同でさまざまな事業や検討を行ってきたことや、人的交流を経て、地域を一体化していくことの意義は大きいといえる。まさに、組織の自立化の成果といえる。

財務の自立化については、これまで国土交通省所管の「都市再生整備計画事業」(旧まちづくり交付金)の枠の中で、都市再生整備のソフト部門を担う形の委託事業として、活動の財源の柱としてきた。その中で、自主財源をつくるため、会費の検討、ワンコインバス運営による財源づくり、駅前広告管理による財源づくり、地域カード導入による財源づくりなどを検討してきたが、唯一タッチラリー器の運営による財源が実現したに過ぎないのが現状である。の自立的活動には、年間1000万円ほどの財源が必要となる。この全額を自主財源化することは、当面は難しく、自主事業財源、会費、行政からの委託費等で賄うことが現実的である。来年度は、これら財務の自立化を検討する最後の1年となる。